



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ラックランド 上場取引所 東
 コード番号 9612 URL <https://www.luckland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木健太郎 TEL 03-3377-9331
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有 (個人投資家向け／無観客開催〔録画配信のみ〕)
 (アナリスト・機関投資家向け／通常開催)
 ※アナリスト・機関投資家向け決算説明会は新型コロナウイルス感染症の状況により開催方法変更の可能性あり)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	35,886	△3.4	△350	—	△155	—	△120	—
2020年12月期	37,164	△7.9	△498	—	△387	—	△514	—

(注) 包括利益 2021年12月期 △119百万円 (—%) 2020年12月期 △509百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△12.49	—	△1.3	△0.6	△1.0
2020年12月期	△53.63	—	△5.1	△1.3	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △0百万円 2020年12月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	26,963	9,614	35.5	985.05
2020年12月期	25,959	9,710	37.3	1,009.02

(参考) 自己資本 2021年12月期 9,576百万円 2020年12月期 9,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,652	△65	△484	6,122
2020年12月期	△200	△538	△2,427	5,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	239	—	2.4
2021年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	241	—	2.5
2022年12月期 (予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		34.7	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	6.3	78	△78.7	98	△76.3	11	△95.4	11.31
通期	42,000	17.0	1,200	—	1,250	—	700	—	72.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	9,842,000株	2020年12月期	9,709,400株
2021年12月期	119,770株	2020年12月期	119,749株
2021年12月期	9,627,699株	2020年12月期	9,589,192株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	26,630	△5.7	△627	—	△419	—	△371	—
2020年12月期	28,250	△10.0	△432	—	△276	—	△637	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△48.63	—
2020年12月期	△66.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	22,705	8,289	8,289	36.5	851.99			
2020年12月期	22,226	8,634	8,634	38.8	899.63			

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,283百万円 2020年12月期 8,627百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束せず、特に実物経済は伸び悩みが続き、東京オリンピックはほとんどの会場で無観客開催となっており、通常開催ほどの経済効果はありませんでした。しかし、一方で世界の多くの国でワクチン接種が進んで、感染防止のための様々な規制は緩和されつつあり、すでに最悪期は脱しております。新型コロナウイルス感染症の収束までにはもうしばらく時間を要するものの、ウィズコロナ下で経済活動は回復傾向にあります。このコロナ禍が一因となって、社会は大きく変化しつつあることから、当社グループはその大変革に柔軟に適応できるよう、この我慢の時期に状況を冷静かつ慎重に見極め、アフターコロナの時代に向けて着実に準備をしております。

当社グループを取りまく経済環境は、主に景気の現状判断DI・先行き判断DI（内閣府 景気ウォッチャー調査）、第3次産業活動指数（経済産業省）、及びマネタリーベース平均残高（日本銀行）の動向等から判断しております。景気の現状判断DI・先行き判断DIは、新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年春先から大幅に落ち込みましたが、同年4月を底に回復に転じております。また、非製造業やサービス業の動向を示す第3次産業活動指数も同じく3月以降は急速に低落しましたが、5月に大底が入って改善方向にあります。現在まで両指標の回復は一進一退となっておりますが、消費者側・企業側ともにコロナ禍への耐性がついてきております。マネタリーベース平均残高は日銀の緩和政策により増加基調が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機に日銀はマネタリーベース平均残高の伸び率（同）を高め、日本経済の下支えとなっております。これら指標の動向から、当連結会計年度の当社グループを取りまく経済環境については、東京など主要都市圏に数回にわたって緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令・解除が繰り返され、足踏み状態が続きましたが、一方でこうした状況にもかかわらず、底堅く推移していたとも言えます。2020年は景気の短期（3年前後）サイクルの底入れのみならず、長期（10年前後）サイクルの底入れとなり、2021年以降は緩やかな回復局面に入っていますが、コロナ収束後はこれまでとは異なる新たな世界・社会に突入するとともに、景気回復ムードが一気に高まる可能性もあると考えております。

リーマン・ショックが起きた2008年、当社は景気動向の影響を受けやすい「店舗施設の制作事業」を主力事業としていたことから、売上高は大幅に減少し、初めて営業赤字に転落しましたが、その苦しい経験を糧に「いかなる環境下においても成長していける基盤の構築」をスローガンとして掲げ、顧客層や事業内容を多様化することで景気が落ち込んでも業績への影響を受けにくい企業体制の構築を進めております。「店舗施設の制作事業」について、2008年当時と2021年を比較しますと、売上高は約1.8倍に増やしながらかも、売上高全体に占める同事業の比率は87.5%から48.7%にまで低下させることができました。

当社グループはこれまで時間をかけて専門知識・技術を持つグループ会社を増やし、各種施設の企画・設計から建築・内装・設備等の施工、設備機器メンテナンスやビル管理まで総合的に請け負うという、他にないユニークな企業スタイルを確立してまいりました。同時に、現在、売上高比率で約50%を占めるまでに成長してきている「商業施設の制作事業」「食品工場、物流倉庫の制作事業」及び「建築事業」の3事業分野は大型案件も多く、工期が長いいため、短期的な景気動向に左右されにくい特性があります。加えて、日本より経済成長率が高い東南アジアや台湾でも事業展開することで、市場を拡大できるとともにリスク分散にもなることから、将来的にはより盤石な経営基盤の構築ができると見込んでおります。

2019年から2021年の3ヵ年の中期目標は「化：時代が求めている企業へ化ける」とし、「化」の3年目となる2021年は「やって、やって、やりきる」をスローガンとして、過去2年間で種を蒔き、育ててきた様々な取り組みを結実させる年であり、また、新たな課題として、新技術を積極的に取り入れて本業に革新を起こすとともに、やるべき基本の徹底を図ってまいりました。具体的には、① 当社グループの強みである設計・施工案件における部門間の早期連携の一層の強化と組織的（体系的）な物件管理体制の確立、② 現場における人工管理の徹底、及び③ 「未来ファクトリープロジェクト」のひとつとして、当社グループである静清装備株式会社の木工（什器）工場の整備と生産性向上に取り組み、グループ全体で売上総利益率を前年度より3%ポイント以上引き上げることを目標としておりました。当社グループの見通しよりコロナ収束は遅れており、営業活動において少なからずその影響を受けましたが、ウィズコロナ下で世界的に景気は回復傾向にあり、またアフターコロナを見据えてビジネス攻勢をかける動きも出てきている中で、半導体に代表されるように資機材の欠品や不足、納期遅延が発生し、当社顧客においては案件の工期延長や着工延期が相次いだことから、当社グループの売上高についても例年のように第4四半期での追い込みが適わず、当連結会計年度の売上総利益率は13.4%（前期は12.0%）と高水準を維持できたものの、残念ながら「やって、やって、やりきった」とまでは言えない結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高358億8千6百万円（前期比3.4%減）、営業損失3億5千万円（前期は4億9千8百万円の営業損失）、経常損失1億5千5百万円（前期は3億8千7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失1億2千万円（前期は5億1千4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

いまだコロナの影響により各方面で制限を強いられ、先行きに対する不透明感もありますが、夜は明けつつあります。社会そして技術の進歩は目覚ましく、当社グループにおいてもこの環境に適応し、進化させてきた現場体制並びに錬磨を重ねてきた原価削減への取り組みは結果を出しつつあります。次なる世界（ステージ）に上げられるよう、2022年も引き続き前述の課題に挑戦し、「やって、やって、やりきり」、そして成し遂げてまいります。

当社グループでは、事業内容を明確化するために事業分野を6つに区分しております。
事業分野別の売上高及び概況は、以下のとおりであります。

《事業分野別売上高》

(単位：千円未満切捨て)

事業分野の名称	前連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
店舗施設の制作事業 (企画・設計・施工) (注2)	16,265,512	43.8	18,007,483	50.2
商業施設の制作事業 (企画・設計・施工) (注2)	9,325,428	25.1	9,433,628	26.3
食品工場、物流倉庫の制作事業 (企画・設計・施工) (注2)	2,218,660	6.0	2,811,042	7.8
メンテナンス事業 (注3)	2,052,608	5.5	2,206,659	6.1
省エネ・CO2削減事業	150,571	0.4	182,611	0.5
建築事業	7,152,186	19.2	3,245,543	9.0
計	37,164,968	100.0	35,886,967	100.0

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 「制作事業」とは、ここでは企画、設計及び施工の事業を指しております。

当社グループの事業内容を正確にご理解いただくために、2020年12月期第1四半期より事業分野について、事業分野名称のみ変更しております。なお、各事業に含まれる事業内容、算出基準等は変更しておりません。

事業分野の名称 (変更前：2019年12月期本決算 以前)	事業分野の名称 (変更後：2020年12月期第1四半期決算 以降)
店舗施設の企画制作事業	店舗施設の制作事業
商業施設の企画制作事業	商業施設の制作事業
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	食品工場、物流倉庫の制作事業
店舗メンテナンス事業	同左
省エネ・CO2削減事業	同左
建築事業	同左

- (注3) これまで「店舗メンテナンス事業」としておりました事業分野について、近年、ビルメンテナンスなど店舗以外のメンテナンスも増えてきており、事業内容を正確にご理解いただくために、2021年12月期第3四半期より事業分野名称のみ変更しております。なお、当該事業に含まれる事業内容、算出基準等は変更していません。

事業分野の名称 (変更前：2021年12月期第2四半期決算 以前)	事業分野の名称 (変更後：2021年12月期第3四半期決算 以降)
店舗施設の制作事業 (企画・設計・施工)	同左
商業施設の制作事業 (企画・設計・施工)	同左
食品工場、物流倉庫の制作事業 (企画・設計・施工)	同左
店舗メンテナンス事業	メンテナンス事業
省エネ・CO2削減事業	同左
建築事業	同左

《店舗施設の制作事業》

店舗施設の制作事業につきましては、長らく当社の中心事業であります。近年ではネットショッピングの需要が一段と高まり、発展していく中で、今後は店舗の役割や意義が変わってくることもあり得ると考えております。そのため、スーパーマーケットや飲食店、小売店に加え、多種多様な業態の店舗施設の開拓に挑み、かつ「現場力の強化」をスローガンとして、企画・設計・施工を担う技術者の内製化を進めており、部門やグループ会社といった枠組みを超え、チームが一丸となって、単なる施工ではなく、付加価値をつけた提案もできるよう努めております。当社グループの主要顧客である飲食店、小売店は依然としてコロナ禍による営業縮小の影響を大きく受けておりますが、当社では飲食店がウィズコロナ、アフターコロナの時代にも適応できる新業態としてデリバリー専門店やクラウドキッチンを検討する際の新たな支援サービスとして「まるごと店舗サービス」の提供も開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は180億7百万円（前期比10.7%増）となりました。

《商業施設の制作事業》

商業施設の制作事業につきましては、複数テナントを有する商業施設（テナント及び共用部工事を含む）と建築設備事業を基幹分野のひとつとして位置付けております。当該分野を一段と強化するとともに、大手デベロッパーや電鉄系の顧客開拓を進めており、受注件数は着実に増えてまいりました。将来的には、グループ会社間のシナジー創出により大きく発展する事業分野であります。店舗施設と同じく、コロナ禍の影響を受けやすい分野でもあり、当連結会計年度においては依然として当社顧客の経営環境は厳しく、新規事業計画等に関して慎重ではありましたが、さらにコロナ禍が落ち着いてくると想定される2022年以降は上向くと見込んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は94億3千3百万円（前期比1.2%増）となりました。

《食品工場、物流倉庫の制作事業》

食品工場、物流倉庫の制作事業につきましては、当社設立時からの基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であり、またネットショッピングの拡大に伴いさらなる成長途上にある分野でもあり、近年では大手ゼネコンやエンジニアリング会社からの受注獲得を目指し、積極的に営業活動を展開しております。同時に、これまでに培ってきた技術に甘んずることなく、常に新たな知識も取り入れながら、技術力向上を図っております。また、当社及び当社グループの株式会社ハイブリッドラボ（基幹事業は食品加工技術の研究開発及び食品加工）は、製造業の設計に特化したコンサルティング会社である株式会社02（オーツー）と2020年10月に業務提携契約を締結し、目下、「未来ファクトリープロジェクト」の一環として、SDGsも見据えた中で、水産加工工場をはじめ製造業全般においても生産性の高いソリューションを提供すべく研究開発を進めております。今後、この事業を軌道に乗せることで当該分野発展の一翼を担うと見込んでおります。当連結会計年度は物流倉庫の冷設工事や改修工事等が寄与したことにより、前年度の売上高を大幅に上回ることができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は28億1千1百万円（前期比26.7%増）となりました。

《メンテナンス事業》

メンテナンス事業につきましては、CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部を中心に、お客様からの修理依頼に応えるだけでなく、満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。メンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を続けたことにより、新規の保守メンテナンス店舗数は前年度末より約4,800件増加し、総数では22,000件を突破しました。また、各地のお客様からのご依頼に迅速に対応するため、2021年4月には新たに中国地方（特に山陰地方）の拠点として島根メンテナンスステーション、同6月には甲信越地方の拠点として新潟メンテナンスステーションを開設いたしました。両拠点の近隣県の営業所などとも連携しながら、当該地域の新規顧客開拓も進めてまいります。加えて、従来の修理・保守といったメンテナンスだけではなく、新たな形として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスも行っており、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンスは当該分野において主力の一角となっております。当連結会計年度はコロナ禍による各種施設・店舗の稼働率低迷や営業縮小の影響が見られたものの、コロナ対策を講じた中での営業活動も浸透してきております。

その結果、当連結会計年度の売上高は22億6百万円（前期比7.5%増）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

省エネ・CO2削減事業につきましては、2010年に開発した冷蔵ショーケース用棚下LED照明「棚子ちゃん」、及び同シリーズの累計出荷本数は17万5千本超となり、着実に実績を伸ばしてまいりました。当社グループの照明会社である日本ピー・アイ株式会社との協業体制でさらなる発展を目指しており、その一環として2020年5月には日本ピー・アイ株式会社から「棚子ちゃん」を改良リニューアルした「TANAKO」を発売いたしました。また、エアコンレンタルから始まったレンタル事業（れん太くんシリーズ）は、食洗機、電気フライヤー、油ろ過機、業冷库、製氷機、キュービクル（高圧受電設備）、GHP（ガスヒートポンプ）をはじめ、様々なラインナップを増やし、これらを組み合わせることでレンタルできるカスタマイズレンタルも展開しており、お客様のニーズに合わせた多様なレンタルパターンを提案することが可能となりました。エアコン以外の導入事例も徐々に増えてきており、こうした工事以外の分野でも営業機会を拡大してまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は1億8千2百万円（前期比21.3%増）となりました。

《建築事業》

建築事業につきましては、これまで耐震診断及び補強工事が中心でありましたが、この数年間で培ってきた実績と技術力の積み上げにより、建物の躯体に関わる部分から、建物に付随する設備や建物内の内装に至るまで、当社グループですべて請け負うことが可能になったことから新築・増改築の引き合いも増え、主力事業のひとつに成長いたしました。当該事業をさらに強靱な柱として発展させるべく、設計も含めた施工体制の充実を図ってまいります。当該事業分野は、大型ホテルのように工期が長く、受注額の大きい案件も多いことから、短期的な景気動向の影響を受けにくい傾向があるのと同時に、四半期ごとの売上高や利益の振れが激しい傾向があります。当連結会計年度は、コロナ禍による旅行等の自粛でホテル業界は厳しい環境が続いたことから、当社顧客においても新規計画や改装工事の見合わせや先送りなどが相次ぎましたが、すでに最悪期は脱しており、2022年以降はウィズコロナの環境下で客足は徐々に戻ると見込んでおりますので、積極的に営業攻勢をかけてまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は32億4千5百万円（前期比54.6%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループは、2016年から第2次10年計画「世界でも期待される企業に成る」の下、2016年から2018年の3カ年の中期経営計画は「進：利益基盤の構築」を目標に、即戦力となる人材（人財）を確保すると同時に、就業人口の減少に備え、将来の戦力となる人材（人財）育成を行い、幅広いマーケットの開拓と深掘りを進め、次なる領域へステップアップするための足場固めをしてまいりました。

2019年から2021年の3カ年は、社会の生活スタイルの変化、従業員ニーズも含め、環境・技術に適應できる企業へ変わっていかねばならないと考え、「化：時代が求めている企業へ化ける」を目標として、当社グループがこれまで時間をかけて作り出してきた企業群、他に見ないこのユニークなスタイルで、幅広いマーケットに対応できるよう、国内外の各グループ会社において事業分野の間口・販路を広げ、グループ会社間でシナジーを創出してまいりました。加えて、「思いやりとおもてなしの心を持ってお客様に向き合う」ために、IT・RPA等の新しいDigital（デジタル）技術を積極的に導入して、DX（デジタルトランスフォーメーション）の基盤を作り、本業に革新を起こすとともに、あらゆる面でロスを削減して生産性を上げ、社員がやりがいを持って力を十分に発揮できるよう、業務量の適正化を進めてまいりました。

2020年以降は新型コロナウイルス感染症という想定外の全世界的な非常事態が起り、当社グループとしても可能な限りの対策は講じたものの、誠に遺憾ながら当初の計画どおりに進まない面もありましたが、ここで経験したこと

を次に活かしていくことが重要であると考えております。

今、世界は産業革命以来の大いなる過渡期にあり、AI（人工知能）に代表されるDigital技術の飛躍的な発展により、これまでの常識や社会全体に劇的な変化が起きております。すなわち「時間の概念」「モノづくり」及び「ライフスタイル」のすべてが変わり、ビジネスにおいてもDigital技術を積極的に利用していくかどうかで、今後数年のうちに企業間格差がますます広がっていくと考えられることから、当社グループもDX化をさらに推進し、どんな環境変化にも適応して強い企業として生き残り、お客様のご要望にお応えできるソリューション開発を進めていく必要があります。

そのような中で、当社グループは2022年から2025年の4ヵ年の目標を「成: Digital x あなた」= DX とし、2026年からの次なる「第3次10年計画」に向け、ソリューションプロバイダーとしてのビジネスモデルの土台作りを行ってまいります。この「DX」とは、単なるデジタルトランスフォーメーションではなく、常に主役は「あなた=人」であり、この激動の時代に「Digital（技術だけではなく、知識も含む）」という時代に合った道具（手段）を、大事な財産である「あなた=人（人財）」が活用することで何倍もの価値を生み出し、最終的にお客様や社会や未来を支えるひとりひとりの主役（あなた）を輝かせることこそが本来の姿であると当社グループは考えております。

「成」のスタートである2022年はすべての始まりの年、そして勝負の年であり、昨年度道半ばであった「やって、やって、やりきる」を改めてスローガンとして掲げ、何としても目標を達成してまいります。2022年後半以降の景気拡大を見据えて、一番のリスクとして考えられるのは「人やモノの調達」です。現在でもすでに機器や部品といった「モノ」の供給不足等で希望納期までに調達できず、また調達コストも上がっており、景気回復が進めばさらに状況が悪化するリスクがあります。「人」についても、適切な人員配置が行えなければ、案件が立て込んできた時に対応できる社員がいないという理由で、案件を取りこぼすリスクが考えられます。こうしたリスクを回避するためにはやはりまず当社グループ全体でのDX推進が必須となります。

具体的には、いまだ個人や部門レベルにとどまっている顧客・機器・案件といった業務に関するすべての情報をグループ全体で共有し、データベースに蓄積していくことで、用途に合わせて様々な形で分析・活用することができるようになるため、人・モノ・物件（案件）という切り口であらゆるロスの削減が可能となり、例えば、失注率の低下、メンテナンス員の稼働率向上、無駄な移動時間の短縮、部品調達ロスの撲滅など効果が見込めます。2年後の2024年4月からは「働き方改革関連法」が建設業にも適用され、時間外勤務時間が原則月45時間、年360時間に制限されることから、生産性の向上は急務の課題であります。

こうした取り組みをもって、グループ全27社一丸となり、利益基盤の構築をさらに進め、刻々と変化する環境や時代のニーズに柔軟に対応できる企業として化けきり、そして、第2次10年計画の最終章 2022年から2025年の「成」のスタートである2022年を乗り切ってまいります。

以上のことより、2022年12月期は売上高420億円、営業利益12億円、経常利益12億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を見込んでおります。

（参考資料）

部門別の売上高及び概況は、以下のとおりであります。

《部門別売上高》

（単位：千円未満切捨て）

関連部門の名称	前連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	対前連結会計 年度比 増減額 (△は減)	対前連結会計 年度比 増減率 (%)
スーパーマーケット関連部門	12,504,954	12,221,101	△283,853	△2.3
フードシステム関連部門	22,360,910	21,224,193	△1,136,716	△5.1
保守メンテナンス部門	2,299,104	2,441,672	142,568	6.2
計	37,164,968	35,886,967	△1,278,001	△3.4

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門につきましては、スーパーマーケット販売統計調査（スーパーマーケット協会3団体）によりますと、日本経済の回復テンポの鈍化に伴い、2019年の売上高の伸び率（前年比）は平均で約0%に低下しておりましたが、2020年に入って新型コロナウイルス感染症防止対策のため在宅時間が増え、外食の機会が減ったことなどから、売上高の伸び率（前年比）は高まりました。引き続き、2021年もスーパーマーケット等の経営環境は

堅調でしたが、コロナ禍が若干落ち着き、外出の機会が増えたことなどもあり、売上高の伸び率（前年比）は鈍化しておりました。当社グループは経済環境に大きく左右されず、あらゆる営業機会を逃さないために、各グループ会社の強みを活かして、設計や内装施工だけではなく、給排水・空調設備工事や電気設備工事等、店舗内で対応できる事業領域の拡大を図っており、当該部門の売上高は概ね前年並みを維持できました。

その結果、当連結会計年度の売上高は122億2千1百万円（前期比2.3%減）となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門につきましては、外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）によりますと、日本経済の緩やかな回復基調が続いたここ数年の店舗売上高の伸び率（前年比）は平均2～3%台で推移して比較的堅調でしたが、2020年は新型コロナウイルス感染症の流行で大幅に落ち込みました。当社グループの主要顧客である飲食店、小売店、商業施設、ホテル等の営業環境は厳しく、先行きに対しても慎重で、当社グループの受注においてもその影響を受けましたが、2021年の外食産業はテイクアウトやデリバリーが堅調だったこともあり、緩やかながらも回復傾向が見られ、同調査の店舗売上高の伸び率（前年比）はほぼ前年並みに戻っております。しかしながら、コロナ禍を経て、業態の構造変化も見られることから、当社グループは今後も状況や時代に適応したサービスや付加価値を提供できるよう努めてまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は212億2千4百万円（前期比5.1%減）となりました。

《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス部門につきましては、旧来からの店舗設備機器のメンテナンス体制を整えるとともに、メンテナンス要員の技術力向上を図っております。加えて、各種の専門分野を持つグループ会社を増やし、顧客の依頼に迅速かつ的確に対応することができる保守点検網の拡充を進めており、新たな拠点として2021年4月には島根メンテナンスステーション、同6月には新潟メンテナンスステーションを開設いたしました。また、従来のメンテナンスサービスに加え、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンス事業も当該部門に寄与しております。当連結会計年度においてはコロナ禍でホテル、空港など多くの商業施設で稼働率の低迷が続きましたが、一方で最悪期は脱しており、各種施設で様々なコロナ対策が進んできております。

その結果、当連結会計年度の売上高は24億4千1百万円（前期比6.2%増）となりました。

（注） 2018年12月期までは、部門別の売上高を主とし、事業分野別の売上高を参考情報としておりましたが、当社の事業内容が変化してきたことにより、事業分野別売上高の方が事業の実態をより表しているため、2019年12月期より事業分野別売上高を主、部門別売上高を参考情報としております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、269億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ10億3百万円の増加となりました。

流動資産は、166億5千1百万円と前連結会計年度末に比べ13億8千2百万円の増加となりました。これは、売上債権が減少したものの、現金及び預金、仕掛品及び未収入金が増加したことが主な要因であります。

固定資産は、103億1千1百万円と前連結会計年度末に比べ3億7千8百万円の減少となりました。これは、長期売掛金及び長期未収入金を回収したことが主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、141億7千4百万円と前連結会計年度末に比べ18億1千1百万円の増加となりました。これは、仕入債務、前受金及び有利子負債の増加が主な要因であります。

固定負債は31億7千4百万円と前連結会計年度末に比べ7億1千2百万円の減少となりました。これは、有利子負債の返済による減少が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は173億4千8百万円と前連結会計年度末に比べ10億9千9百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は96億1千4百万円と前連結会計年度末に比べ9千5百万円の減少となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、ストック・オプションの行使による資本金及び資本剰余金が増加したことが主な要因であります。

なお、自己資本比率は35.5%と前連結会計年度末より1.8ポイント減少しております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ11億2百万円増加し、当連結会計年度末残高は61億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は16億5千2百万円（前連結会計年度は2億円の減少）となりました。これは、棚卸資産が増加したものの、仕入債務が減少したこと及び前受金の増加が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6千5百万円（前連結会計年度は5億3千8百万円の減少）となりました。これは、子会社における有形固定資産の売却による収入があったこと、長期未収入金を回収したことで投融資の回収による収入が発生したものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4億8千4百万円（前連結会計年度は24億2千7百万円の増加）となりました。これは、ストック・オプションの行使による収入があったこと及び新たな短期及び長期の借入れをおこなったものの、長期借入金の返済、配当金の支払いが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
自己資本比率 (%)	30.3	37.3	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.6	82.2	108.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	29.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使

用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 2019年12月期及び2020年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスなので記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度までに引渡予定であった多数の案件が新型コロナウイルス感染症の影響を受け工期の遅延や延長あるいは延期となったことから、2期連続で連結経常損失となり、この結果、当社が金融機関との間で締結している一部の長期借入金（シンジケートローン契約を含む）に付されている財務制限条項に抵触することとなりました。

しかしながら、2021年12月末時点で未使用の資金調達枠（当座借越残高）が27億円あり、また翌期の資金繰り計画において仮に当該借入金を返済したとしても資金状況は安定的に推移する見通しであることから、現時点で資金繰りに重要な懸念はありません。

なお、2期連続の連結経常損失の計上は新型コロナウイルス感染拡大という外部要因が大きく影響した一過性の結果であること及び当社グループの持続的な成長と発展に向けた次の政策（①組織的（体系的）な物件管理体制の確立による受注と業容の拡大、②精度の高い原価管理体制の確立による利益の確保と拡大、③電子化やサテライトオフィスの活用等による業務効率の向上を通じた経費抑制の促進）について、金融機関に説明した結果、財務制限条項への抵触に関して期限利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,469,125	6,529,439
受取手形及び売掛金	6,097,911	5,817,667
商品	192,733	272,826
仕掛品	2,318,465	2,712,544
原材料及び貯蔵品	399,601	481,190
その他	801,989	838,789
貸倒引当金	△10,485	△610
流動資産合計	15,269,342	16,651,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,884,707	1,877,178
減価償却累計額	△852,655	△874,726
建物及び構築物 (純額)	1,032,051	1,002,452
機械装置及び運搬具	453,917	534,682
減価償却累計額	△277,911	△354,179
機械装置及び運搬具 (純額)	176,006	180,502
土地	2,678,946	2,637,817
建設仮勘定	14,192	16,398
その他	1,146,192	1,312,077
減価償却累計額	△627,116	△727,778
その他 (純額)	519,076	584,298
有形固定資産合計	4,420,273	4,421,470
無形固定資産		
のれん	899,827	803,184
その他	249,224	299,943
無形固定資産合計	1,149,052	1,103,128
投資その他の資産		
投資有価証券	1,744,064	1,697,133
長期売掛金	2,051,671	1,948,681
固定化営業債権	6,589	6,724
繰延税金資産	135,127	117,102
その他	1,223,671	1,061,040
貸倒引当金	△40,086	△43,813
投資その他の資産合計	5,121,038	4,786,868
固定資産合計	10,690,364	10,311,467
資産合計	25,959,706	26,963,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,007,862	5,160,832
電子記録債務	1,065,485	1,774,671
短期借入金	2,273,350	2,583,062
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	988,361	936,124
前受金	1,359,398	2,157,561
未払法人税等	55,882	146,293
賞与引当金	17,202	19,483
受注損失引当金	60,684	329
その他	1,514,621	1,376,134
流動負債合計	12,362,848	14,174,491
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	3,319,669	2,584,322
役員退職慰労引当金	98,473	98,473
退職給付に係る負債	72,880	77,486
繰延税金負債	260,860	213,530
その他	74,603	160,340
固定負債合計	3,886,487	3,174,153
負債合計	16,249,336	17,348,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,341,081	3,473,218
資本剰余金	3,540,945	3,673,082
利益剰余金	2,483,457	2,123,284
自己株式	△256,239	△256,297
株主資本合計	9,109,245	9,013,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	580,891	584,719
為替換算調整勘定	△14,032	△21,110
その他の包括利益累計額合計	566,858	563,609
新株予約権	6,921	6,330
非支配株主持分	27,344	31,444
純資産合計	9,710,369	9,614,671
負債純資産合計	25,959,706	26,963,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	37,164,968	35,886,967
売上原価	32,722,561	31,098,624
売上総利益	4,442,407	4,788,343
販売費及び一般管理費	4,940,429	5,138,422
営業損失(△)	△498,022	△350,078
営業外収益		
受取利息	28,482	85,157
受取配当金	62,670	27,892
仕入割引	25,733	20,622
不動産賃貸料	82,155	101,984
為替差益	—	56,166
貸倒引当金戻入額	6,512	4,760
その他	107,979	71,050
営業外収益合計	313,534	367,634
営業外費用		
支払利息	58,579	53,573
社債利息	1,607	240
持分法による投資損失	6,015	812
不動産賃貸原価	68,580	88,635
為替差損	48,844	—
支払補償費	—	18,413
その他	19,758	11,839
営業外費用合計	203,384	173,515
経常損失(△)	△387,872	△155,959
特別利益		
固定資産売却益	10,895	82,102
投資有価証券売却益	47,311	124,967
新株予約権戻入益	40,124	28
その他	381	—
特別利益合計	98,712	207,098
特別損失		
固定資産売却損	853	2,649
固定資産除却損	18,796	3,951
減損損失	8,070	—
投資有価証券評価損	59,611	—
和解金	—	15,000
のれん償却額	—	40,129
特別損失合計	87,332	61,731
税金等調整前当期純損失(△)	△376,492	△10,592
法人税、住民税及び事業税	106,870	126,812
過年度法人税等	43,800	—
法人税等調整額	△10,319	△20,594
法人税等合計	140,350	106,217
当期純損失(△)	△516,843	△116,810
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,570	3,454
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△514,272	△120,264

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△)	△516,843	△116,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	857	3,607
為替換算調整勘定	6,919	△6,322
その他の包括利益合計	7,777	△2,715
包括利益	△509,066	△119,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△508,501	△123,513
非支配株主に係る包括利益	△564	3,988

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,341,081	3,542,975	3,237,419	△263,049	9,858,427
当期変動額					
剰余金の配当			△239,688		△239,688
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△514,272		△514,272
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		△2,029		6,847	4,817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,029	△753,961	6,809	△749,181
当期末残高	3,341,081	3,540,945	2,483,457	△256,239	9,109,245

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	580,106	△19,018	561,087	46,145	27,908	10,493,568
当期変動額						
剰余金の配当						△239,688
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△514,272
自己株式の取得						△38
自己株式の処分						4,817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	785	4,985	5,770	△39,223	△564	△34,017
当期変動額合計	785	4,985	5,770	△39,223	△564	△783,198
当期末残高	580,891	△14,032	566,858	6,921	27,344	9,710,369

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,341,081	3,540,945	2,483,457	△256,239	9,109,245
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	132,136	132,136			264,272
剰余金の配当			△239,909		△239,909
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△120,264		△120,264
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	132,136	132,136	△360,173	△57	△95,958
当期末残高	3,473,218	3,673,082	2,123,284	△256,297	9,013,287

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	580,891	△14,032	566,858	6,921	27,344	9,710,369
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						264,272
剰余金の配当						△239,909
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△120,264
自己株式の取得						△57
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,828	△7,078	△3,249	△591	4,100	259
当期変動額合計	3,828	△7,078	△3,249	△591	4,100	△95,698
当期末残高	584,719	△21,110	563,609	6,330	31,444	9,614,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△376,492	△10,592
減価償却費	363,869	407,215
減損損失	8,070	—
のれん償却額	62,227	96,643
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8,755	△75,501
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	12,299	△124,967
貸倒損失	—	21
持分法による投資損益 (△は益)	6,015	812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,462	△6,148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,138	2,280
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	60,684	△60,355
受取利息及び受取配当金	△91,152	△113,049
支払利息	58,579	53,573
社債利息	1,607	240
売上債権の増減額 (△は増加)	4,531,046	383,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	785,286	△583,598
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	16,142	△134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,862,648	862,156
未収消費税等の増減額 (△は増加)	152,290	72,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	316,474	△265,306
前受金の増減額 (△は減少)	609,059	798,162
その他	△3,819	69,641
小計	674,898	1,507,231
利息及び配当金の受取額	91,937	113,939
利息の支払額	△59,622	△56,452
法人税等の支払額	△918,654	△207,638
法人税等の還付額	10,537	295,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,903	1,652,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△707,168	△636,003
定期預金の払戻による収入	676,365	658,651
有形固定資産の取得による支出	△368,509	△330,747
有形固定資産の売却による収入	17,374	181,835
無形固定資産の取得による支出	△107,920	△108,747
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△47,477	△6,266
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	96,090	—
投資有価証券の払戻による収入	124,623	5,532
貸付けによる支出	△19,771	△203,871
貸付金の回収による収入	23,065	210,526
投融資の回収による収入	—	228,306
その他	△225,014	△64,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538,342	△65,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△826,650	300,000
長期借入れによる収入	1,000,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△1,496,789	△997,584
社債の償還による支出	△870,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△38	△57
配当金の支払額	△238,657	△240,149
新株予約権の発行による収入	992	—
ストックオプションの行使による収入	4,779	263,710
その他	△1,000	△617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,427,363	△484,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,222	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,156,386	1,102,833
現金及び現金同等物の期首残高	8,175,849	5,019,462
現金及び現金同等物の期末残高	5,019,462	6,122,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)及び当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）及び当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,009円02銭	1株当たり純資産額	985円05銭
1株当たり当期純損失(△)	△53円63銭	1株当たり当期純損失(△)	△12円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△514,272	△120,264
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△514,272	△120,264
普通株式期中平均株式数 (千株)	9,589	9,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うちストック・オプション (千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2016年3月18日取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 2,076個 普通株式 207,600株 2020年5月22日取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 9,924個 普通株式 992,400株	(新株予約権) 2016年3月18日取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 1,910個 普通株式 191,000株 2020年5月22日取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 8,754個 普通株式 875,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。